

下記のとおり、一般競争入札を行うので、札幌市契約規則（平成 4 年規則第 9 号）第 4 条の規定に基づいて告示します。

令和 3 年 1 月 14 日

札幌市長 秋元 克広

記

1 契約担当部局

〒060-8611 札幌市中央区北 1 条西 2 丁目

札幌市財政局管財部契約管理課調整係（電話 011-211-2152）

メールアドレス：ekimukeiyaku@city.sapporo.jp

2 入札に付する事項

(1) 役務の名称

- ア 中央区役所環境衛生管理業務
- イ W E S T 19 庁舎環境衛生管理業務
- ウ 消防局庁舎環境衛生設備管理業務
- エ 札幌市民防災センター・白石消防署衛生設備管理業務
- オ 中央保健センター環境衛生管理業務
- カ 北区役所及び北区民センター・北保健センター環境衛生管理業務
- キ 東区役所・東区民センター環境衛生管理業務
- ク 厚別区役所等環境衛生管理業務
- ケ 豊平区役所等環境衛生管理業務
- コ 清田区総合庁舎環境衛生管理業務
- サ 南区役所等環境衛生管理業務
- シ 西区役所、西区民センター及び西保健センター環境衛生管理業務
- ス 手稲区総合庁舎環境衛生管理業務

(2) 調達案件の仕様等及び履行場所

入札説明書による。

(3) 履行期間

上記(1)に掲げる案件ごとにそれぞれ次のとおりとする。

ア 令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 1 月 7 日（9 か月と 7 日）

イ～ス 令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日（12 か月）

(4) 入札方法

上記(1)に掲げる案件ごとにそれぞれ総価で行う。なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10% に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

3 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成 30～令和 2 年度（平成 30～32 年度）札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において、業種が「建物環境衛生管理業」に登録されている者であること。
- (3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）による再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始決定後の者は除く。）等経営状況が著しく不健全な者でないこと。

- (4) 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が、構成員単独での入札参加を希望していないこと。
- (5) 札幌市競争入札参加停止等措置要領（平成 14 年 4 月 26 日財政局理事決裁）の規程に基づく参加停止措置を受けている期間中でないこと。
- (6) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和 45 年法律第 20 号）第 12 条の 2 第 1 項第 5 号に基づく建築物飲料水貯水槽清掃業及び第 6 号に基づく建築物排水管清掃業の登録を受けている者であること、又は同法第 12 条の 2 第 1 項第 8 号に基づく建築物環境衛生総合管理業の登録を受けている者であること。
- (7) 平成 30～令和 2 年度（平成 30～32 年度）札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において、本店所在地が札幌市内として登録されている者であること。
- (8) 対象案件ごとに、業務開始時までには建築物環境衛生管理技術者を選任することができる者であること。
- (9) 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合であって、中小企業等協同組合法（昭和 24 年法律第 181 号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和 32 年法律第 185 号）又は商店街振興組合法（昭和 37 年法律第 141 号）の規定に基づき設立された組合又はその連合会で、かつ、経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有するときは、上記の入札参加資格のうち(6)から(8)に掲げる要件については、当該組合又は組合員（組合が指定する所在地が札幌市内の組合員）のいずれかとすることができる。

4 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ場所
上記 1 に同じ

- (2) 入札書の受領期限

上記 2(1)に掲げる案件ごとに、それぞれ次のとおりとする。

ア～エ：令和 3 年 2 月 9 日（火） 17 時 15 分

オ～ク：令和 3 年 2 月 15 日（月） 17 時 15 分

ケ～ス：令和 3 年 2 月 18 日（木） 17 時 15 分

送付による場合は必着

- (3) 開札の日時及び場所

上記 2(1)に掲げる案件ごとに、それぞれ次のとおりとする。

ア 令和 3 年 2 月 10 日（水） 15 時 00 分

イ 令和 3 年 2 月 10 日（水） 15 時 15 分

ウ 令和 3 年 2 月 10 日（水） 15 時 30 分

エ 令和 3 年 2 月 10 日（水） 15 時 45 分

オ 令和 3 年 2 月 16 日（火） 15 時 00 分

カ 令和 3 年 2 月 16 日（火） 15 時 15 分

キ 令和 3 年 2 月 16 日（火） 15 時 30 分

ク 令和 3 年 2 月 16 日（火） 15 時 45 分

ケ 令和 3 年 2 月 19 日（金） 14 時 00 分

コ 令和 3 年 2 月 19 日（金） 14 時 15 分

サ 令和 3 年 2 月 19 日（金） 14 時 30 分

シ 令和 3 年 2 月 19 日（金） 14 時 45 分

ス 令和 3 年 2 月 19 日（金） 15 時 00 分

開札場所はいずれも札幌市役所本庁舎地下 1 階 3 号会議室（札幌市中央区北 1 条西 2 丁目）

5 入札手続等

(1) 入札保証金 免除

(2) 契約保証金 要

契約を締結しようとする者は、落札決定後、契約保証金の納付に係る通知（納入通知書到達）の日の翌日から起算して5日後（5日後が休日の場合は翌開庁日）までに、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金又はこれに代える担保を、納付又は提供しなければならない。なお、指定期日までに納付がなかった場合には、落札決定を取り消すと同時に、札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を行う。

ただし、札幌市契約規則（平成4年規則第9号）第25条各号の一に該当するときは、契約保証金を免除することがある。

(3) 入札の無効

本告示に示した入札参加資格のない者のした入札、入札に関わる条件に違反した入札、札幌市契約規則（平成4年規則第9号）第11条各号の一に該当する入札、札幌市競争入札参加者心得（平成15年9月10日管財部長決裁）に反する入札は無効とする。

(4) 契約書作成の要否 要

(5) 落札者の決定方法等

ア 落札者の決定

札幌市契約規則（平成4年規則第9号）第7条の規定に基づき定めた予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札候補者として、落札を保留のうえ下記イの審査を行い、その結果、入札参加資格を有する者と確認できた場合に、落札候補者を落札者とする。

イ 入札参加資格の審査

落札の決定を保留した後、落札候補者が、入札参加資格を有する者であるかを審査する（事後審査方式）。

落札候補者は、入札執行者の指示があった日（原則として開札日）の翌日から起算して3日以内（札幌市の休日を定める条例（平成2年6月15日条例第23号）に定める休日（以下「休日」という。）を除く。）に、入札説明書に示す書類（上記3に掲げる入札参加資格を有することを証する書類）を提出しなければならない。電子メールにより提出する場合、事前に契約担当部局に電子メールにて提出することを申し出たうえで、差出人アドレスは札幌市競争入札参加資格（物品・役務）に登録されている見積依頼用メールアドレスとすること。

なお、指定期限までに提出がない場合は、当該落札候補者のした入札を、入札参加資格のない者のした入札とみなし無効とする。

ウ 入札参加資格を有しなかった者の取扱い

上記イの審査の結果、落札候補者が、入札参加資格を有しない者であることを確認した場合は、その者の入札を無効とする。この場合には、予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を、新たな落札候補者として、上記イの審査を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(6) 詳細は入札説明書による。